

02

Value creation story

価値創造ストーリー

存在意義	2-1
成長の軌跡	2-2
競争力の源泉	2-3
価値創造プロセス	2-4
環境認識と重要課題（マテリアリティ）	2-5
重要課題（マテリアリティ）への 取り組みと進捗	2-6



グローバル本社・R&Dセンター内

存在意義

2-1

ステークホルダーと信頼関係を構築しながら企業活動の成果を分かち合い、長期的な企業価値向上を目指します。

朝日インテックの存在意義

当社グループは、医療機器分野および産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献することを、企業理念としています。

医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL (Quality of Life) の向上、早期退院の実現など、人々の健康と医療に関わる社会課題の解決に貢献しています。

近年、産業や経済のグローバル化が進展すると共に、SDGs (持続可能な開発目標) をはじめとした地球規模の社会課題に対する企業の積極的な取り組みが求められています。当社グループは、研究開発型企業として、独自の技術力を磨き続けることにより、全世界の医療・産業に貢献すると共に、ESGの視点からの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

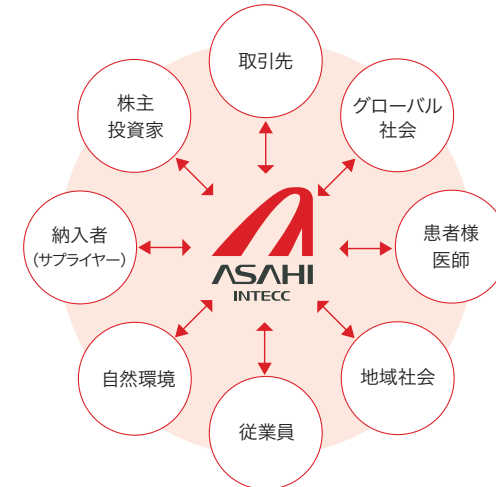
朝日インテックのステークホルダー

当社グループは、さまざまなステークホルダーと信頼関係を構築しながら企業活動の成果を分かち合い、長期的な企業価値向上を目指しています。

朝日インテックのサステナビリティ

当社グループのサステナビリティとは、ステークホルダーとの信頼関係を構築すること、価値創造プロセス (事業の推進と基盤の強化の好循環) に取り組み、企業理念を実践すること、それにより「ASAHIブランド」(コーポレートブランド) を確立することと考えています。

ステークホルダーとの信頼関係を構築



価値創造プロセスに取り組み、企業理念を実践

「ASAHIブランド」(コーポレートブランド) を確立

ステークホルダー	当社との関係性・当社の責任
従業員	育成・働きやすい職場づくり
患者様・医師	現場の課題共有・価値共創
取引先/ 納入者 (サプライヤー)	持続可能な調達
地域社会	企業市民として地域社会の発展を支える
グローバル社会	事業を通じた社会課題の解決
株主・投資家	建設的な対話
自然環境	環境負荷低減

成長の軌跡

2-2

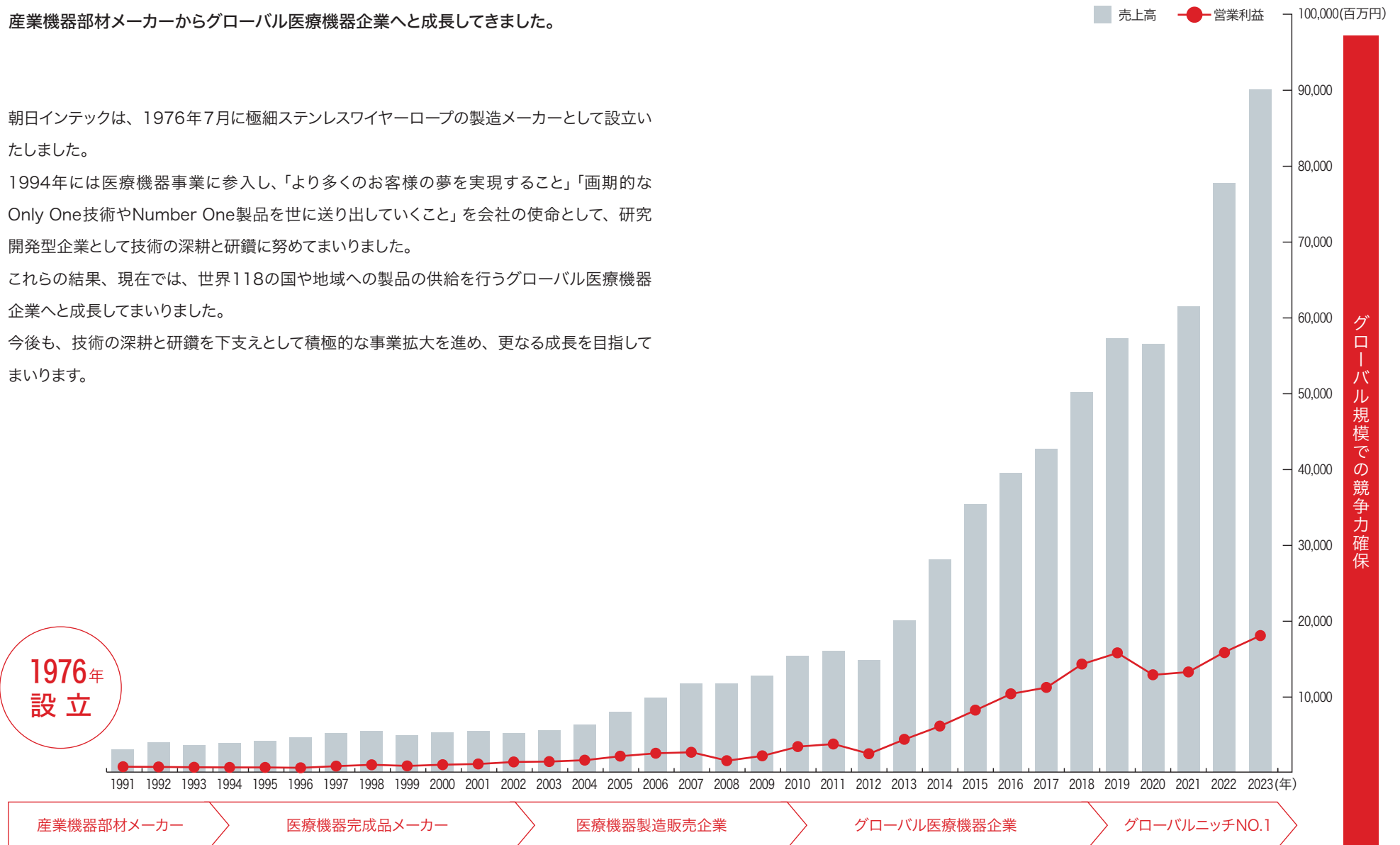
産業機器部材メーカーからグローバル医療機器企業へと成長してきました。

朝日インテックは、1976年7月に極細ステンレスワイヤーロープの製造メーカーとして設立いたしました。

1994年には医療機器事業に参入し、「より多くのお客様の夢を実現すること」「画期的なOnly One技術やNumber One製品を世に送り出していくこと」を会社の使命として、研究開発型企業として技術の深耕と研鑽に努めてまいりました。

これらの結果、現在では、世界118の国や地域への製品の供給を行うグローバル医療機器企業へと成長してまいりました。

今後も、技術の深耕と研鑽を下支えとして積極的な事業拡大を進め、更なる成長を目指してまいります。



競争力の源泉

2-3

朝日インテックの競争力の源泉は、4つのコアテクノロジーを主体とした高度で独自性の高い素材加工技術と、素材から完成品までの一貫生産体制です。これに加えて、創業以来、変わることのない現場主義というDNAと、他社には真似できない「試作対応力」と「スピード」が大きな強みになっています。

朝日インテックは研究開発型企業として、常に高いレベルでの製品づくりを実践しています。

素材から完成品に至るまで、自社内で一貫生産することを創業以来の基本方針としており、お客様からの高度なニーズにお応えする過程で生み出され、そして培われた数々の素材加工技術を保有しています。

特に「伸線技術」「ワイヤーフォーミング技術」「樹脂コーティング技術」「トルク技術」の4つのコアテクノロジーは、他社にはない当社独自の技術力であり、これらを複合的に組み合わせ高機能製品を生み出しています。

もともと産業機器メーカーであった当社ですが、これらの4

つのコアテクノロジーを活かせる分野として、血管治療用のPCIガイドワイヤー・カテーテルの開発・製造・販売を皮切りに、1994年に医療機器事業へ参入いたしました。特に高度なトルク技術は、医師の指先の感覚を忠実にガイドワイヤーに伝えるうえで大きな競争優位性になっています。

そしてさらに、その後の大きな転機になったのは、カテーテル治療の第一人者である医師からのCTO病変の治療を可能とするPCIガイドワイヤーの開発依頼でした。

CTO病変を、外科手術ではなく、カテーテル治療で行うことは当時の技術水準では実現不可能と言われていましたが、当社は独自の技術力をもって挑戦し続け、試行錯誤を繰り返

した結果、世界で初めてCTO治療用のPCIガイドワイヤーの開発に成功いたしました。

当社が当製品を開発したことで、カテーテル治療の成功率を大きく向上させることを実現し、欧米主導の医療業界において日本からカテーテル治療の新しい潮流を発信する先駆けとなりました。

現場の声に沿った開発を行ったことで、当社製品を使用した医師の方々による学会での治療成功事例の報告や、海外での活躍により、当社の製品と技術は世界中で知られるようになりました。



現場主義

4つのコアテクノロジーを主体とした高度で独自性の高い
素材加工技術

素材から完成品までの
社内一貫生産体制



試作対応力・スピード

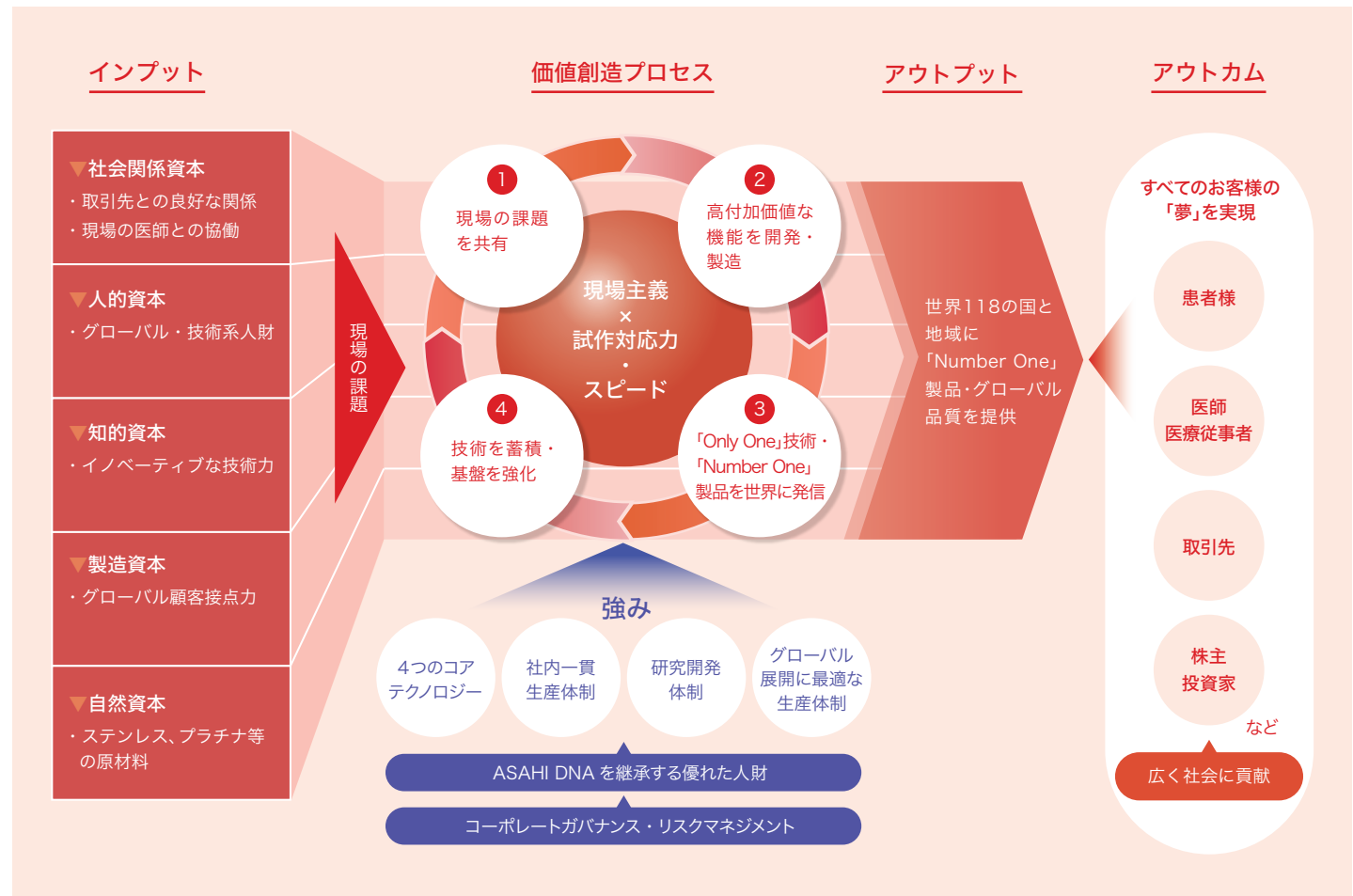
価値創造プロセス

世界中の医師やお取引先様のニーズに当社独自の技術力で挑戦し続けることにより、高付加価値な「Number One」製品をグローバル品質で提供し、世界中のお客様の「夢」を実現します。

価値創造の起点は「現場主義」および「試作対応力」です。①現場の医師やお取引先様の声を地道に吸い上げ、現場の課題を共有し、②素材レベルにまで立ち返って何度も試行錯誤を繰り返しながら高付加価値な機能を開発・製造、③「Only One」技術を備えた「Number One」製品として世界に発信します。

このように、現場の課題を解決するために挑戦し続けることにより、高付加価値を創出し、それがお客様の「夢」の実現へとつながります。また、現場志向による挑戦を通して新たな技術が蓄積され、技術基盤がさらに強化されることで、新たな課題解決へ挑戦し続けることが可能となります。

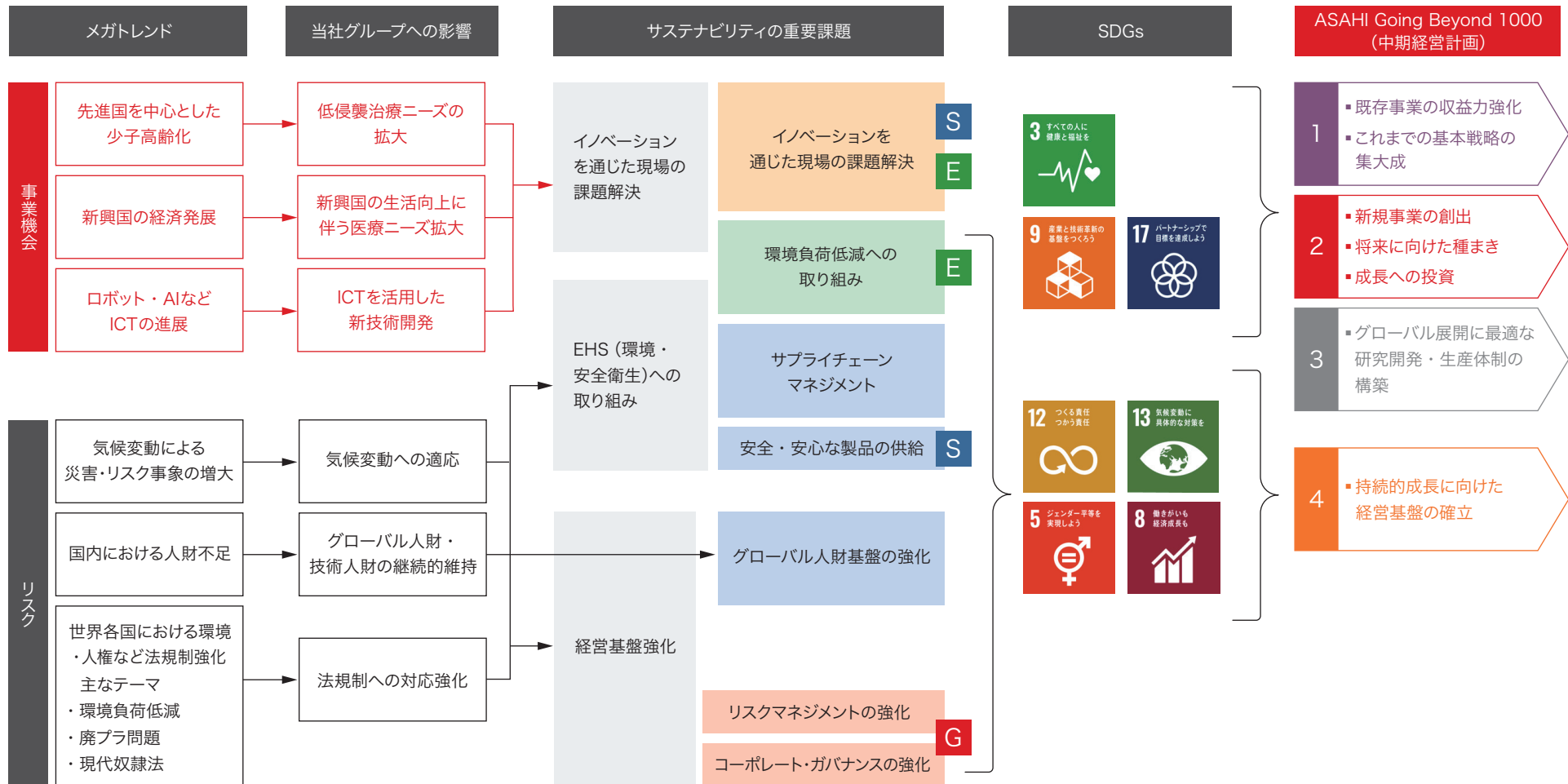
この一連の流れが、朝日インテック独自の価値創造プロセスです。



環境認識と重要課題 (マテリアリティ)

事業環境の変化が当社グループに与える影響を鑑み、サステナビリティの重要課題を検討しました。

重要課題に対して成長戦略、経営基盤強化の両面から取り組み、社会と当社グループのサステナビリティの実現を目指します。



重要課題（マテリアリティ）への取り組みと進捗

各重要課題に対する当社グループの取り組みと指標、実績を一覧化しました。

重要課題	取り組み	指標と実績	
イノベーションを通じた現場の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減する製品の開発（メディカル事業） ● 顧客ニーズに対応した製品の開発（デバイス事業） ・ 現場との協働 ・ 研究開発体制の強化 ・ 技術力の向上（技術戦略・知的財産戦略） ・ グローバル生産体制の強化 ・ DXの推進 	世界の医療と人々のQOL向上 当社の製品が救う患者様の数（当社推計）年間354万人 ・ 売上高研究開発費比率 10.8% ・ 特許権/意匠権保有件数 806件 ・ 設備投資金額 14,456百万円	
EHS（環境・安全衛生）への取り組み	E 環境負荷低減への取り組み（→p.79参照）	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量削減の取り組み推進、再生可能エネルギーの利用など ● 地域清掃活動など各拠点で環境保護のための取り組みを実施 	・ Scope1+2削減目標 → 2030年までに2022年6月期比で30%削減 ・ Scope3削減目標 → 2023年6月期の売上高原単位排出量を維持
	S サプライチェーンマネジメント（→p.86参照） 安全・安心な製品の供給（→p.88参照）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「朝日インテックグループ調達方針」に基づく法令・社会規範遵守 ● 安定供給・高品質維持のためのサプライヤー監査 ● グループ共通のポリシーに基づく「品質方針」による品質保証の整備 ● 品質マネジメントシステムの認証取得や外部監査の受け入れ 	グローバルに常に安定した供給体制を構築
経営基盤強化	グローバル人財基盤の強化（→p.66参照）	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財マネジメント（人財ビジョンの浸透・人事制度改革） ● 働きがいのある職場づくり（健康経営、ダイバーシティ推進） 	・ 外国人管理職比率（グローバル）*1 65.9% ・ 女性管理職比率（グローバル）*1 36.3% ・ 女性管理職比率（単体）*2 12.0% ・ 新卒技術系採用女性比率 21.9%
	G リスクマネジメントの強化（→p.114参照）	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害への対応、BCP（事業継続計画） ● 情報セキュリティの強化 	安全と信頼を基盤とした事業継続
	コーポレート・ガバナンスの強化（→p.110参照）	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性の向上 ● 指名・報酬諮問委員会の設置 	取締役のダイバーシティ強化（女性比率16.7%）

*1 当社グループにおける各規定の管理職基準に基づき算定しています。

*2 有価証券報告書の開示基準を適用して算定しています。